

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 勇 二

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 伸 佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	169,358 (60,154)	171,284 (60,726)	218,610
経常利益又は経常損失() (百万円)	890	214	380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	713 (615)	231 (807)	376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	341	329	1,126
純資産額 (百万円)	76,274	74,783	75,489
総資産額 (百万円)	141,497	142,089	128,903
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	28.21 (24.42)	9.23 (32.27)	14.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	52.2	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,197	1,328	7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,537	3,006	5,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,478	4,411	1,826
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,614	8,066	7,990

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失及び1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の波が繰返し到来するなかで、感染防止と経済活動の両立を目指して行動制限の緩和を行うほか、各種政策等の効果もあり、個人消費など緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかしながら、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなるほか、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動など、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、外食需要に回復の動きが見られるものの、急激な円安進行も加わり原材料やエネルギーなどの製造コストが上昇するなかで、食料品や日用品をはじめとする生活必需品の相つぐ値上げなどから、消費者の節約志向が一層強まるなど、厳しい環境が続いております。食肉相場におきましては、国産牛肉は、価格上昇の影響などにより需要が減少したことなどから、前年を下回って推移する一方で、米国産牛肉・豚肉は為替相場の影響等により、輸入価格は高値で推移しております。また、国産豚肉は、輸入豚肉の価格上昇などの影響から需要が高まり前年を大きく上回って推移しておりましたが、足もとの相場は落ち着きをみせはじめております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が96億83百万円、原材料及び貯蔵品が23億84百万円、商品及び製品が16億64百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ131億85百万円増加し、1,420億89百万円となりました。

負債は、有利子負債が59億83百万円、支払手形及び買掛金が56億78百万円、未払金が18億90百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ138億91百万円増加し、673億6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億31百万円の計上がありましたが、剰余金7億55百万円の配当や自己株式2億76百万円の取得などから、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し、747億83百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から5.9%低下し、52.2%となりました。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.1%増の1,712億84百万円、営業損失は78百万円(前年同期は営業利益5億95百万円)、経常利益は前年同期比75.9%減の2億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比67.5%減の2億31百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」の主力商品を中心に、「LINEポイントプレゼント スタンプラリーキャンペーン」などの販促活動を実施し拡販に努めました。また、人気の調味料「クレイジーバジル」を使った「クレイジーバジルあらびきウインナー」などの新商品や「サッカー日本代表オフィシャルライセンス商品」として期間限定でウインナーや生ハムなどを発売し、売上拡大を図りました。歳暮ギフトにつきましては、「王覇」「煌彩」シリーズを中心に拡販に努めました。これらの施策を行いましたが、価格改定による消費者の節約志向が高まり販売数量が減少したことなどから、当部門の売上高は前年同期比4.1%の減収となりました。

調理加工食品部門では、レトルトカレー商品は、「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズを中心に拡販に努めたことや、「シェフの匠」シリーズからは期間限定で「シェフの匠ポークジンジャーカレー」を発売し売上拡大を図りました。また、健康志向のニーズに合致した「サラダチキン」シリーズの売上高が前年を上回ったほか、人気の韓国風チキンをおうちで手軽に簡単に食べられる「押しチキ」シリーズなどの新商品を投入したことに加え、コンビニエンスストア向け米飯商品や、ホイップ済みクリームの高額化が堅調に推移したことなどから、当部門の売上高は前年同期比1.5%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比1.1%減の1,135億85百万円となりました。また、価格改定の実施や合理化によるコスト削減に努めましたが、ハム・ソーセージ部門の減収や価格改定を上回る原材料・エネルギーコストの上昇などから、4億82百万円のセグメント損失(前年同期は2億円の利益)となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、消費者の節約志向の高まりから量販店向け国産牛肉の販売が低調に推移したものの、外食産業向け販売に回復がみられたことなどから、牛肉全体の売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、量販店向け販売単価の上昇や外食産業向け販売が伸長したことなどから、国産、輸入ともに、売上高は前年を上回りました。鶏肉につきましては、販売単価が上昇したことなどから、売上高は前年を大きく上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比5.8%増の575億99百万円となりました。セグメント利益は、仕入価格の大幅な上昇などの影響もありましたが、外食産業向け販売が寄与し、前年同期比1.9%増の3億63百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同期比12.2%減の1億円、セグメント利益は前年同期比3.1%増の40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,328	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,537	3,006	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	4,411	1,933
現金及び現金同等物の増減額	138	76	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,614	8,066	548

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上がありました。また、運転資金の増加による減少要因などから、13億28百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や固定資産の売却による収入がありました。また、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、30億6百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出がありました。また、有利子負債の増加などから、44億11百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から76百万円増加し、80億66百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2022年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 プライム市場 フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	26,505	-	6,716	-	21,685

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,484,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,985,000	249,850	-
単元未満株式	普通株式 35,681	-	-
発行済株式総数	26,505,581	-	-
総株主の議決権	-	249,850	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,484,900	-	1,484,900	5.60
計	-	1,484,900	-	1,484,900	5.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,990	8,066
受取手形及び売掛金	23,436	33,120
商品及び製品	11,227	12,892
仕掛品	464	431
原材料及び貯蔵品	5,181	7,565
その他	1,522	1,860
貸倒引当金	10	17
流動資産合計	49,813	63,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,794	63,678
減価償却累計額	44,958	45,947
建物及び構築物（純額）	17,836	17,731
機械装置及び運搬具	73,270	75,524
減価償却累計額	56,785	59,275
機械装置及び運搬具（純額）	16,485	16,248
工具、器具及び備品	4,991	4,803
減価償却累計額	3,505	3,480
工具、器具及び備品（純額）	1,485	1,322
土地	18,722	18,665
リース資産	9,205	9,299
減価償却累計額	4,149	4,455
リース資産（純額）	5,055	4,844
建設仮勘定	500	983
有形固定資産合計	60,085	59,795
無形固定資産	2,267	1,754
投資その他の資産		
投資有価証券	11,718	11,594
関係会社株式	218	250
長期貸付金	16	17
退職給付に係る資産	2,130	2,375
繰延税金資産	319	276
その他	2,463	2,228
貸倒引当金	129	124
投資その他の資産合計	16,737	16,619
固定資産合計	79,090	78,169
資産合計	128,903	142,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,913	26,592
短期借入金	8,100	15,930
1年内返済予定の長期借入金	2,817	2,337
リース債務	1,084	1,040
未払金	6,216	8,106
未払法人税等	171	193
未払消費税等	308	270
賞与引当金	810	268
その他	1,308	1,987
流動負債合計	41,729	56,725
固定負債		
長期借入金	4,551	3,395
リース債務	4,118	3,951
繰延税金負債	992	1,158
退職給付に係る負債	1,378	1,439
その他	644	635
固定負債合計	11,685	10,580
負債合計	53,414	67,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,132	43,608
自己株式	3,066	3,342
株主資本合計	69,868	69,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,990	5,061
繰延ヘッジ損益	71	0
為替換算調整勘定	33	59
退職給付に係る調整累計額	133	79
その他の包括利益累計額合計	4,962	5,041
非支配株主持分	658	673
純資産合計	75,489	74,783
負債純資産合計	128,903	142,089

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	169,358	171,284
売上原価	143,459	146,822
売上総利益	25,899	24,462
販売費及び一般管理費	25,303	24,541
営業利益又は営業損失()	595	78
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	179	179
不動産賃貸料	124	111
その他	203	202
営業外収益合計	522	507
営業外費用		
支払利息	166	168
その他	60	44
営業外費用合計	227	213
経常利益	890	214
特別利益		
固定資産処分益	131	117
投資有価証券売却益	429	643
特別利益合計	561	760
特別損失		
固定資産処分損	256	141
減損損失	9	116
投資有価証券評価損	29	-
特別損失合計	294	258
税金等調整前四半期純利益	1,156	717
法人税、住民税及び事業税	272	269
法人税等調整額	142	197
法人税等合計	414	466
四半期純利益	741	250
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	713	231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	741	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	71
繰延ヘッジ損益	16	71
退職給付に係る調整額	76	53
持分法適用会社に対する持分相当額	7	25
その他の包括利益合計	1,082	79
四半期包括利益	341	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	310
非支配株主に係る四半期包括利益	28	19

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	60,154	60,726
売上原価	50,859	51,457
売上総利益	9,294	9,269
販売費及び一般管理費	8,800	8,593
営業利益	494	675
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	19	16
不動産賃貸料	38	35
その他	52	69
営業外収益合計	115	126
営業外費用		
支払利息	55	56
その他	21	15
営業外費用合計	76	71
経常利益	533	730
特別利益		
固定資産処分益	1	76
投資有価証券売却益	429	643
特別利益合計	431	719
特別損失		
固定資産処分損	33	17
減損損失	-	108
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	38	125
税金等調整前四半期純利益	926	1,325
法人税、住民税及び事業税	138	159
法人税等調整額	159	347
法人税等合計	297	506
四半期純利益	628	818
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	615	807

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	628	818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	197
繰延ヘッジ損益	13	101
退職給付に係る調整額	25	17
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	800	113
四半期包括利益	171	931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	920
非支配株主に係る四半期包括利益	13	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,156	717
減価償却費	5,859	5,712
減損損失	9	116
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	242	112
受取利息及び受取配当金	193	192
支払利息	166	168
投資有価証券売却損益(は益)	429	643
投資有価証券評価損益(は益)	29	-
固定資産処分損益(は益)	124	24
売上債権の増減額(は増加)	9,133	9,681
棚卸資産の増減額(は増加)	2,626	4,005
仕入債務の増減額(は減少)	5,859	5,692
未払消費税等の増減額(は減少)	9	37
未払金の増減額(は減少)	1,190	1,467
その他	727	570
小計	1,058	1,344
利息及び配当金の受取額	348	369
利息の支払額	157	159
法人税等の支払額	297	333
法人税等の還付額	449	159
特別退職金の支払額	204	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	29	29
投資有価証券の売却による収入	681	895
固定資産の取得による支出	4,679	4,224
固定資産の売却による収入	647	403
その他	156	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,537	3,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,892	7,830
長期借入金の返済による支出	1,564	1,635
リース債務の返済による支出	714	746
配当金の支払額	762	755
自己株式の取得による支出	368	276
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	4,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138	76
現金及び現金同等物の期首残高	8,476	7,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,614	8,066

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	8,614百万円	8,066百万円
現金及び現金同等物	8,614百万円	8,066百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	762	30	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	755	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	52,453	-	52,453	-	52,453	-	52,453
調理加工食品	62,370	-	62,370	-	62,370	-	62,370
食肉事業	-	54,420	54,420	-	54,420	-	54,420
その他	-	-	-	114	114	-	114
顧客との契約から 生じる収益	114,824	54,420	169,244	114	169,358	-	169,358
外部顧客への売上高	114,824	54,420	169,244	114	169,358	-	169,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	578	578	578	-
計	114,824	54,420	169,244	692	169,937	578	169,358
セグメント利益	200	356	556	39	595	-	595

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては9百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	50,305	-	50,305	-	50,305	-	50,305
調理加工食品	63,279	-	63,279	-	63,279	-	63,279
食肉事業	-	57,599	57,599	-	57,599	-	57,599
その他	-	-	-	100	100	-	100
顧客との契約から 生じる収益	113,585	57,599	171,184	100	171,284	-	171,284
外部顧客への売上高	113,585	57,599	171,184	100	171,284	-	171,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	656	656	656	-
計	113,585	57,599	171,184	756	171,941	656	171,284
セグメント利益又は 損失()	482	363	119	40	78	-	78

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産及び美術品について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては116百万円であります。

前第3四半期連結会計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	19,424	-	19,424	-	19,424	-	19,424
調理加工食品	21,062	-	21,062	-	21,062	-	21,062
食肉事業	-	19,637	19,637	-	19,637	-	19,637
その他	-	-	-	30	30	-	30
顧客との契約から 生じる収益	40,486	19,637	60,124	30	60,154	-	60,154
外部顧客への売上高	40,486	19,637	60,124	30	60,154	-	60,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	205	205	205	-
計	40,486	19,637	60,124	235	60,359	205	60,154
セグメント利益	440	48	488	5	494	-	494

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	18,982	-	18,982	-	18,982	-	18,982
調理加工食品	21,187	-	21,187	-	21,187	-	21,187
食肉事業	-	20,523	20,523	-	20,523	-	20,523
その他	-	-	-	32	32	-	32
顧客との契約から 生じる収益	40,170	20,523	60,693	32	60,726	-	60,726
外部顧客への売上高	40,170	20,523	60,693	32	60,726	-	60,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	239	239	239	-
計	40,170	20,523	60,693	272	60,966	239	60,726
セグメント利益	285	369	655	20	675	-	675

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない美術品について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては108百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円21銭	9円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	713	231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	713	231
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,310	25,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円42銭	32円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	615	807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	615	807
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,196	25,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。